

CO2C02スマート宣言事業所（プレミアム・コース）登録申請書添付資料

シート		提出対象事業所	備考	
取組計画書		全事業所		
取組項目		全事業所		
算定シート	基準年度分	目標1(エネルギー消費原単位)用	全事業所 ※省エネ法の定期報告書を作成している事業所は、定期報告書の写しの提出に替えることができます。	・算定シートのデータが取組計画書に自動転記されます。 ・省エネ法の定期報告書を使用する場合には、定期報告書のデータを取組計画書に転記してください。
		目標2(自動車1台当たり燃料消費量)用		
		目標3(事業系一般廃棄物排出原単位)用		
		目標4(二酸化炭素排出量)用		
(参考)各年度実績集計表		提出不要	算定シート作成時に必要に応じ御活用ください	

入力のルール（全シート共通）

黄色のセル⇒文字・数値を任意入力

白色のセル⇒入力不可（自動計算）

水色のセル⇒入力不可（自動計算）、報告書等への転記項目

※「取組計画書」シートについては下記のルールが追加されます

桃色のセル⇒原則入力不可（自動計算）、ただし、算定シートを使用せず省エネ法の定期報告書等から数値を転記する場合には、計算式を無視して数値を直接入力してください

取組計画書

1. 事業所の概要

(名称・所在地(市町村まで)・業種を県ホームページに掲載します)

事業所の名称 ※申請書と一致すること			
所在地 ※申請書と一致すること	〒		
担当者	所属		電話番号
	氏名		
メールアドレス			
業種 ※当てはまるものに○ ※複数可		農林水産業	卸売・小売業
		建設業	金融・保険業
		製造業	不動産業
		電気・ガス・熱供給・水道業	学術研究・教育業
		情報通信業	宿泊・飲食・生活関連サービス業
		運輸業	医療・福祉業
		その他	

↑その他を選択する場合は、詳細を記入してください。

2. 取組目標

目標番号	指標	年間削減率	目標の選択	基準年度	取組年数 ※1	目標削減率 ※2	基準年度実績
1	エネルギー消費原単位	【オフィス系】 1.5%					
		【工場系】 1%					
2	自動車1台当たり 燃料消費量	2%					
3	事業系一般廃棄物 排出原単位	1%					
4	二酸化炭素排出量	2%					

※1 取組年数＝基準年度の翌年度から令和10年度(2028年度)までの年数

※2 目標削減率＝取組年数×年間削減率(%/年)

3. PR項目(県ホームページ掲載用)

- 目標達成に向けて特に重点的に取り組んでいる項目や、独自の地球温暖化対策への取組等、PRしたい事項を100字程度で記載してください。県ホームページに掲載します。

※記載内容によっては、修正する場合がございます。

4. 事業所URL

- 県ホームページからのリンクを希望するURLがありましたらご記入ください。

※取組項目は、18個以上を選択してください。

※必須項目を選択してください。

5. 取組項目

(取り組んでいる項目について選択欄に○を記載してください)

分類	必須項目	番号	取組項目	選択欄
1 地球温暖化対策全般		1	2050年カーボンニュートラルを宣言している。	
		2	2030年度の温室効果ガス削減目標値を設定・公表している。	
		3	自主的に事業所全体で取り組む地球温暖化対策の方針・計画を策定し、方向性を共有している。	
		4	事業所の温室効果ガス排出量を算定し、その結果をホームページなどで公表している。	
		5	事業によるサプライチェーン全体の排出量を算定し、その結果をホームページなどで公表している。	
		6	製品・サービスのライフサイクルにおける温室効果ガス排出量の見える化を行っている（カーボンフットプリント）。	
		7	ICT（情報通信技術）を導入・活用することで、ペーパーレス化やテレワークを促進している。	
		8	デマンド・レスポンスを実施している。 又は、電力会社との間でデマンド・レスポンスを実施する契約を結んでいる。	
		9	国や千葉県が公表している環境に関する情報を積極的に入手し、事業所での地球温暖化対策に活用している。	
2 再生可能エネルギー全般		10	再生可能エネルギー由来の電気を購入している。	
		11	RE100又はRE Actionに参加するなど、使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを達成している、又は目指すことを公表している。	
		12	太陽光発電設備・太陽熱利用設備・地中熱利用設備などの再生可能エネルギー利用設備を設置している。	

分類	必須項目	番号	取組項目	選択欄
3 省エネルギー全般		13	事業所におけるエネルギー消費量のうち、50%以上の省エネルギー化を目指している。	
		14	専門機関による省エネルギー診断等を受診している。	
		15	エネルギー使用量を管理し、見える化・分析を行っている。	
		16	エネルギー・マネジメント・システム（EMS）を設置している。	
		17	事業所の建物が、BELS、省エネ基準適合認定マーク（eマーク）、CASBEE等、環境性能に関する第三者認証制度での認定・認証等を受けている。	
		18	コージェネレーション設備を設置している。	
		必須	19 照明器具や空調機器の定期的な清掃を実施している。	
			20 給湯設備や空調設備の配管を断熱化している。	
			21 ボイラーの燃焼空気量を適正に管理している。	
			22 節水機器の設置により上下水道使用量を削減している。	
			23 「エコマーク」や「再生紙使用マーク」等の環境ラベルの表示がある事務用品等を優先的に購入している（グリーン購入）。	
			24 「国際エネルギースターマーク」や「省エネラベル」等を参考に省エネルギー性能の優れたOA機器等を購入している。	
		必須	25 省エネの責任者及び担当者を決め、組織として省エネの実施体制を整備している。	
			26 ノー残業デーの設定・残業時間の制限など、ワークスタイルの見直しに取り組んでいる。	
			27 テナントとの省エネ推進体制を構築している。（定例会議の開催・報告会の実施、テナントの省エネ担当者を登録 など）	
			28 テナント向けの省エネマニュアルを作成している。	
			29 テナントにエネルギー消費量・デマンド値を通知している。	
		30 テナントオーナーとの省エネ推進体制に参加している。（定例会議への参加、テナントの省エネ担当者を登録 など）		
4 削減（エネルギー消費量・電力）	必須	31 業務に支障のない範囲で照明の間引きや部分的な消灯を実施している。		
		32 業務に支障のない範囲で照明の消灯時間帯を設定している。		
	必須	33 事業所内の半数以上の照明にLED照明等の高効率照明を使用している。		
		34 事業所内のトイレ、給湯室、階段等、常時使用しない箇所の照明に人感センサーを導入している。		
		35 事務用機器等の省エネモード等を利用している。		

分類	必須項目	番号	取組項目	選択欄
5 エネルギー消費量の削減 (空調)	必須	36	室温の適正管理（一般的に、夏28℃、冬20℃を目安）に取り組んでいる。	
		37	クールビズやウォームビズを実施している。	
		38	空調負荷の低減のためブラインド等を適切に活用している。	
		39	空調の吹出口・吸込口やエアコン室外機の通風を確保している。	
		40	高効率空調設備を導入している。	
		41	屋根面・壁面等の断熱化や遮熱化を図っている。	
		42	二重窓・複層ガラス・遮熱フィルム等による窓の断熱化や遮熱化を図っている。	
6 自動車の燃料消費量の削減		43	プラグインハイブリッド自動車・電気自動車等の次世代自動車を導入している。	
		44	運転を担当する従業員にエコドライブの実施を促している。	
		45	運転を担当する従業員又は従業員グループ別の燃費を把握している。	
		46	事前に配送・配車の計画を作成することで、待機時間や空荷での走行などを削減し、効率的な配送を行っている。	
		47	共同集荷・集配などによる積載率の向上を図るため、事業所や事業者間の連携に取り組んでいる。	
7 廃棄物の削減		48	3R（リデュース・リユース・リサイクル）に取り組んでいる。	
		49	3Rに加え、Renewable（バイオマス化・再生材利用等）に取り組んでいる。	
		50	両面コピー、使用済みの裏紙使用、資料の電子化等により紙の使用量の削減を実施している。	
8 緑化の推進		51	森林の整備や保全活動に参加・協力している。	
		52	敷地や建物（屋上・壁面等）の植栽や緑化をしている。	
9 従業員への普及啓発		53	節電や節水、紙の使用量削減など、従業員の見える位置に温暖化対策の啓発物等を掲示している。	
		54	従業員に、通勤時のエコ通勤や外出時のエコ出張を推奨している。（公共交通機関・自転車の利用等）	
		55	家庭向けの節電・省エネに関する情報であっても、従業員と情報共有している。	

合計	
----	--

※登録基準：「5. 取組項目」の全55項目中、必須項目5項目を含む18項目以上を選択すること。

【目標項目1用】エネルギー消費原単位等算定シート(基準年度分)

黄色のセルに入力してください。熱量・CO2・原単位が自動計算されます。
 ※省エネ法の定期報告書を作成している事業所は、本シートに替えて定期報告書の写しを提出することもできます。

(年度分)

1 エネルギー消費量及び二酸化炭素排出量

エネルギーの種類		単位	使用量	熱量 (GJ)	CO ₂ 量 (t-CO ₂)	省エネ法の 換算係数 (単位発熱量)		温対法の 換算係数 (排出係数)		
電気	東京電力パワーグリッドからの買電※1	kWh				0.00864	GJ/kWh		tCO ₂ /kWh	
	上記以外※1	kWh				0.00864	GJ/kWh		tCO ₂ /kWh	
	小計		0.00	0.00	0.00					
(主 な 燃 料 の)	都市ガス※2	m ³					GJ/m ³		tCO ₂ /m ³	
	液化石油ガス (LPG)	t				50.1	GJ/t	2.99	tCO ₂ /t	
	灯油	kℓ				36.5	GJ/kℓ	2.50	tCO ₂ /kℓ	
	A重油	kℓ				38.9	GJ/kℓ	2.75	tCO ₂ /kℓ	
	小計		0.00	0.00	0.00					
そ の 他	燃料	軽油	kℓ			38.0	GJ/kℓ	2.62	tCO ₂ /kℓ	
		石油系炭化水素ガス	m ³			0.0461	GJ/m ³	0.00243	tCO ₂ /m ³	
		液化天然ガス (LNG)	t				54.7	GJ/t	2.79	tCO ₂ /t
	小計		0.00	0.00	0.00					
	熱※3	蒸気 (産業用以外)	GJ					GJ/GJ		tCO ₂ /GJ
		温水	GJ					GJ/GJ		tCO ₂ /GJ
		冷水	GJ					GJ/GJ		tCO ₂ /GJ
小計	GJ	0.00	0.00	0.00						
電気+燃料+その他=合計量				0.00	0.00					

(A)

- ※1 電気事業者から購入した電気の使用に係る排出係数については、次のいずれかの値を使用してください。
 ①温対法に基づき公表された、当該年度における電気事業者の調整後排出係数【推奨】
 ②電気事業者が公表している、又は電気事業者に問い合わせた値
 ③当該年度の代替値 (例) 令和6年提出用(令和5年度分算定用) : 0.000429tCO₂/kWh
 なお、①及び③は、環境省ホームページ「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に掲載されています。
 電気事業者別排出係数一覧 : <https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc>

- ※2 都市ガスはガス会社により発熱量が異なっていることから、供給を受けているガス会社に問い合わせる、
 又は、環境大臣及び経済産業大臣が公表する、単位発熱量及び排出係数を確認して下さい。
 単位発熱量及び排出係数がわからない場合には、
 単位発熱量 : 0.0448GJ/m³、排出係数 : 0.00223tCO₂/m³を入力してください。

- ※3 熱供給会社により発熱量が異なっていることから、熱供給会社に問い合わせる、
 又は、環境大臣及び経済産業大臣が公表する、単位発熱量及び排出係数を確認して下さい。
 単位発熱量及び排出係数がわからない場合には、
 単位発熱量 : 1.36GJ/GJ、排出係数 : 0.0570tCO₂/GJを入力してください。

2 事業所の活動量を示す値(エネルギー消費量と密接な関係を持つ値)

名称		※4 単位は任意です (B)
単位※4		
年合計値		

3 エネルギー消費原単位

A 年間エネルギー消費量 0.00 B 事業所の活動量を示す値 0.00

エネルギー消費原単位(A/B)

【目標項目2用】自動車燃料消費量等算定シート(基準年度分)

※省エネ法の定期報告書を作成している事業所は、本シートに替えて定期報告書の写しを提出することもできます。
黄色のセルに入力してください。熱量・CO2・原単位が自動計算されます。

(年度分)

1 自動車燃料消費量及び二酸化炭素排出量

エネルギーの種類		単位	使用量	熱量 (GJ)	CO ₂ 量 (t-CO ₂)	省エネ法の 換算係数 (単位発熱量)		温対法の 換算係数 (排出係数)	
燃料	ガソリン		kℓ			33.4	GJ/kℓ	2.29	tCO ₂ /kℓ
	軽油		kℓ			38.0	GJ/kℓ	2.62	tCO ₂ /kℓ
	可燃性 天然ガス	液化天然ガス(LNG)	t			54.7	GJ/t	2.79	tCO ₂ /t
		その他可燃性天然ガス	m ³			0.0384	GJ/m ³	0.00196	tCO ₂ /m ³
	小計			0.00	0.00	0.00			
電気※	事業所での 充電	東京電力パワーグリッドからの買電	kWh			0.00864	GJ/kWh		tCO ₂ /kWh
		上記以外	kWh			0.00864	GJ/kWh		tCO ₂ /kWh
	外部充電設備での充電		kWh			0.00864	GJ/kWh		tCO ₂ /kWh
	小計			0.00	0.00	0.00			
燃料+電気=合計量				0.00	0.00				

(A)

※ 電気自動車・プラグインハイブリッド車を利用する事業所については、自動車の燃料として使用した電力の使用量を把握し、記入してください。

・充電方法ごとの内訳が不明の場合は、全て事業所での充電を行ったものとして計上します。

・電気事業者からの買電については、温対法に基づき公表された当該年度の調整後排出係数を入力してください。

電気事業者別排出係数一覧: <https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc>

(温対法に基づく排出係数が公表されていない場合は、電気事業者が公表している係数、又は当該年度の代替値(例: 令和6年提出用(令和5年度分算定用): 0.000429tCO₂/kWh)

2 自動車保有台数(年度当初又は年度末の台数のいずれか)

台 (B)

3 自動車燃料消費原単位

A 年間燃料消費量

B 自動車保有台数

自動車1台当たり燃料消費量(A/B)

【目標項目3用】事業系一般廃棄物排出原単位等算定シート(基準年度分)

黄色のセルに入力してください。

(年度分)

1 事業系一般廃棄物排出量

排出量	単位	排出量

(A)

2 事業所の活動量を示す値(事業系一般廃棄物排出量と密接な関係を持つ値)

名称		※単位は任意とします。
単位		
年合計値		

(B)

3 事業系一般廃棄物排出原単位

A 年間排出量 B 事業所の活動量を示す値

事業系一般廃棄物排出原単位(A/C)

【目標項目4用】二酸化炭素排出量算定シート(基準年度分)

※省エネ法の定期報告書を作成している事業所は、本シートに替えて定期報告書の写しを提出することもできます。
黄色のセルに入力してください。熱量・CO2排出量が自動計算されます。

(年度分)

エネルギー消費量及び二酸化炭素排出量

エネルギーの種類		単位	使用量	熱量 (GJ)	CO ₂ 量 (t-CO ₂)	省エネ法の 換算係数 (単位発熱量)		温対法の 換算係数 (排出係数)		
電気	東京電力パワーグリッドからの買電※1	kWh				0.00864	GJ/kWh		tCO ₂ /kWh	
	上記以外※1	kWh				0.00864	GJ/kWh		tCO ₂ /kWh	
	小計		0.00	0.00	0.00					
(主なもの)	都市ガス※2	m ³					GJ/m ³		tCO ₂ /m ³	
	液化石油ガス (LPG)	t				50.1	GJ/t	2.99	tCO ₂ /t	
	灯油	kℓ				36.5	GJ/kℓ	2.50	tCO ₂ /kℓ	
	A重油	kℓ				38.9	GJ/kℓ	2.75	tCO ₂ /kℓ	
	小計		0.00	0.00	0.00					
自動車燃料等※3	ガソリン	kℓ				33.4	GJ/kℓ	2.29	tCO ₂ /kℓ	
	軽油	kℓ				38.0	GJ/kℓ	2.62	tCO ₂ /kℓ	
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t				54.7	GJ/t	2.79	tCO ₂ /t
		その他可燃性天然ガス	m ³				0.0384	GJ/m ³	0.00196	tCO ₂ /m ³
	事業所での充電	東京電力パワーグリッドからの買電	kWh				0.00864	GJ/kWh		tCO ₂ /kWh
		上記以外	kWh				0.00864	GJ/kWh		tCO ₂ /kWh
	外部充電設備での充電	kWh				0.00864	GJ/kWh		tCO ₂ /kWh	
小計		0.00	0.00	0.00						
その他	燃料	軽油	Kℓ			38.0	GJ/kℓ	2.62	tCO ₂ /kℓ	
		石油系炭化水素ガス	m ³			0.0461	GJ/m ³	0.00243	tCO ₂ /m ³	
		液化天然ガス (LNG)	t			54.7	GJ/t	2.79	tCO ₂ /t	
	小計		0.00	0.00	0.00					
	熱※4	蒸気 (産業用以外)	GJ					GJ/GJ		tCO ₂ /GJ
		温水	GJ					GJ/GJ		tCO ₂ /GJ
		冷水	GJ					GJ/GJ		tCO ₂ /GJ
小計	GJ	0.00	0.00	0.00						
電気+燃料+自動車燃料等+その他=合計量				0.00	0.00					

※1 電気事業者から購入した電気の使用に係る排出係数については、次のいずれかの値を使用してください。

- ①温対法に基づき公表された、当該年度における電気事業者の調整後排出係数【推奨】
- ②電気事業者が公表している、又は電気事業者に問い合わせた値
- ③当該年度の代替値 (例)令和6年提出用(令和5年度分算定用): 0.000429tCO₂/kWh
なお、①及び③は、環境省ホームページ「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」に掲載されています。
電気事業者別排出係数一覧: <https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc>

※2 都市ガスはガス会社により発熱量が異なっていることから、供給を受けているガス会社に問い合わせ、単位発熱量及び排出係数を確認して下さい。

単位発熱量及び排出係数がわからない場合は、単位発熱量:0.0448GJ/m³、排出係数:0.00223tCO₂/m³を入力してください。

※3 電気自動車・プラグインハイブリッド車を利用する事業所については、自動車の燃料として使用した電力の使用量を把握し、記入してください。(「電気」として一括計上する場合には記入不要です)

- ・充電方法ごとの内訳が不明の場合は、全て事業所での充電を行ったものとして計上します。
- ・排出係数については、※1の記載に準拠してください。

※4 熱供給会社により発熱量が異なっていることから、熱供給会社に問い合わせる、又は、環境大臣及び経済産業大臣が公表する、単位発熱量及び排出係数を確認して下さい。

単位発熱量及び排出係数がわからない場合は、単位発熱量:1.36GJ/GJ、排出係数:0.0570tCO₂/GJを入力してください。

